

# 国 民 健 康 保 険 会 計

## 1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度 25 万 8,465 世帯から 25 万 8,092 世帯へ、被保険者数は同 36 万 4,848 人から 36 万 893 人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で前年度 26.7%から 26.4%へ、被保険者数では同 18.5%から 18.3%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では 1,520 億 4,659 万円（前年度比 61 億 43 万円・4.2%増）であり、1 人当たりでは 42 万 1,307 円（同 2 万 1,288 円・5.3%増）となり、いずれも増加している。

### 被保険者別の加入状況及び医療費の状況

区 分		3 年度		2 年度		元年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世帯数(世帯)	977,414	—	969,259	—	962,860	—
	人口(人)	1,973,240	—	1,973,738	—	1,969,433	—
全被保険者	世帯数(世帯)	258,092	26.4	258,465	26.7	260,703	27.1
	人数(人)	360,893	18.3	364,848	18.5	371,797	18.9
	医療費(千円)	152,046,598	100.0	145,946,159	100.0	154,003,502	100.0
	1人当たり医療費(円)	421,307	—	400,019	—	414,214	—
一 般	人数(人)	360,890	100.0	364,837	100.0	371,509	99.9
	医療費(千円)	152,044,699	100.0	145,940,852	100.0	153,805,869	99.9
	1人当たり医療費(円)	421,305	—	400,017	—	414,003	—
退職者医療制度該当者	人数(人)	3	0.0	11	0.0	288	0.1
	医療費(千円)	1,899	0.0	5,306	0.0	197,633	0.1
	1人当たり医療費(円)	633,163	—	482,397	—	686,227	—

(注) 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。

2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 1,840 億 6,259 万円、歳出総額 1,822 億 828 万円で、歳入歳出差引きで生じた 18 億 5,431 万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額 1,803 億 1,608 万円・歳出額 1,784 億 6,177 万円で 18 億 5,431 万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに 37 億 4,651 万円で収支の均衡を保っている。

### (1) 歳入

収入済額は、1,840 億 6,259 万円（前年度 1,814 億 3,941 万円）で、執行率は 99.8%（同 97.9%）、収入率は 97.5%（同 97.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、26 億 2,318 万円・1.4%増加しているが、これは主に、給付費歳出の増加に伴い、道負担金が増加したことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は 294 億 5,357 万円（前年度 302 億 7,776 万円）であり、前年度と比較すると 8 億 2,419 万円・2.7%減少している。これは、全被保険者世帯数及び一世帯当たり保険料の減少などによるものである。不納欠損額は 9 億 2,059 万円（同 9 億 2,671 万円）で、前年度に比較し 611 万円・0.7%減少し、収入未済額は 34 億 9,998 万円（同 37 億 640 万円）で、前年度に比較し 2 億 642 万円・5.6%の減少である。また、収入率は 87.0%（同 86.8%）であり、前年度に比較し 0.2 ポイント上昇している。

なお、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、38 億 5,751 万円（前年度 40 億 7,751 万円）で、滞納の未然防止を重点項目に掲げるなどして収納対策を推進し、収納率が向上したこと等により、前年度に比較し 2 億 1,999 万円・5.4%の減少となっている。

歳入決算状況

(単位 千円)

項目	予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
				%	%		
給付費関係							
保険料	29,284,127	33,853,805	29,453,573	100.6	87.0	30,277,767	△ 824,194
一部負担金	10	0	0	0.0	—	0	0
国庫補助金	2,262	804,185	804,185	—	100.0	1,754,987	△ 950,802
国庫負担金	0	188	188	—	100.0	0	188
道負担金	133,060,990	132,457,260	132,457,260	99.5	100.0	128,589,379	3,867,880
一般会計繰入金	15,989,167	15,680,423	15,680,423	98.1	100.0	15,694,406	△ 13,982
基金繰入金	1,706,971	1,706,971	1,706,971	100.0	100.0	1,005,293	701,677
保険給付費返還金	217,329	566,132	213,480	98.2	37.7	202,025	11,454
雑入	10	990	0	0.8	0.0	34	△ 34
計	180,260,866	185,069,956	180,316,082	100.0	97.4	177,523,894	2,792,187
事務費関係							
国庫補助金	0	10,313	10,313	—	100.0	120,951	△ 110,638
道負担金等	297,902	357,079	357,079	119.9	100.0	292,090	64,989
延滞金・雑入等	59,773	93,703	59,920	100.2	63.9	63,171	△ 3,251
一般会計繰入金	3,858,459	3,319,204	3,319,204	86.0	100.0	3,439,303	△ 120,098
計	4,216,134	3,780,299	3,746,516	88.9	99.1	3,915,516	△ 168,999
合計	184,477,000	188,850,255	184,062,598	99.8	97.5	181,439,410	2,623,188

(注) 予算現額184,477,000千円は、当初予算額182,637,000千円、補正予算額1,840,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

保険料の収入状況

(単位 千円)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
調定額	33,853,805	34,895,594	38,295,286	38,849,599	41,445,994
収入済額	29,453,573	30,277,767	33,086,606	32,937,050	34,316,238
不納欠損額	920,596	926,711	1,116,804	1,336,104	1,666,010
収入未済額	3,499,981	3,706,406	4,109,338	4,594,502	5,479,973
収入率(%)	87.0	86.8	86.4	84.8	82.8
現年度分 (収納率)	94.4 (94.56)	94.3 (94.44)	94.1 (94.34)	94.1 (94.47)	93.3 (93.64)
滞納繰越分	23.2	26.1	26.5	24.3	23.2

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率( )内の数字)は、還付未済額を含まない収入済額を居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

## (2) 歳出

支出済額は、1,822億828万円（前年度1,785億4,867万円）、執行率は98.8%（同96.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、36億5,961万円・2.0%増加しているが、これは主に、療養給付費、高額療養費の増加等によるものである。なお、給付費関係は1,784億6,177万円（同1,746億3,316万円）であり、前年度と比較すると38億2,861万円・2.2%の増加である。

### 歳出決算状況

（単位 千円）

項目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B	
				%			
療養給付費	112,597,668	111,306,529	1,291,138	98.9	106,528,468	4,778,060	
療養費	935,238	925,411	9,826	98.9	892,157	33,253	
高額療養費	17,187,853	17,148,572	39,280	99.8	16,583,976	564,596	
給 付 費 関 係	審査支払手数料	273,538	272,893	644	99.8	263,068	9,825
	出産育児諸費	405,848	371,314	34,533	91.5	390,866	△ 19,552
	葬祭費	65,870	65,130	740	98.9	64,530	600
	保健事業費	1,046,666	939,732	106,933	89.8	961,690	△ 21,957
	移送費	120	118	1	98.5	0	118
	傷病手当金	27,715	10,889	16,825	39.3	3,163	7,726
	事業費納付金	47,193,552	47,193,551	1	100.0	47,822,833	△ 629,282
	財政安定化基金拠出金	51	50	0	98.2	125	△ 75
	保険料還付金	124,209	102,817	21,391	82.8	435,629	△ 332,811
	国庫支出金等返還金	125,625	124,761	863	99.3	686,650	△ 561,889
	予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	0
	計	180,283,953	178,461,771	1,822,181	99.0	174,633,160	3,828,611
事務費関係	4,193,047	3,746,516	446,530	89.4	3,915,516	△ 168,999	
合計	184,477,000	182,208,288	2,268,711	98.8	178,548,676	3,659,612	

（注）予算現額184,477,000千円は、当初予算額182,637,000千円、補正予算額1,840,000千円である。

（資料 118～121ページ参照）